

MiYAGi

# まちづくりと 地域支え合い



## CONTENTS

住民活動の拠点「ギャラリー皆美」のオーナーと白石市生活支援コーディネーター、山家結美さん(右)

### 2-3 「まちづくりの今」③ 美里町

究極の目標は「コーディネーター不要」の地域  
高橋ゆかりさん（美里町生活支援コーディネーター）

### 4-5 「まちづくりの今」④ 白石市

「好き」から始まる、お宝探しの地域づくり  
山家結美さん（白石市生活支援コーディネーター）

### 6 県外アンテナ

地域のお宝に「認定証」 長野県宮田村

### 7 事務局紹介

県域担当の「生活支援コーディネーター」  
宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局

### 8 2019年度第1回連絡会議&自治体職員研修を開催しました

宮城県内外の  
生活支援コーディネーターおよび協議体の  
取り組みを発信しながら、  
住民や専門職・関係機関の意識を高め、  
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける  
社会づくりを目指します。

vol.23  
2019.7

## 美里町

【みさとまち】人口2万4553人(9120世帯)、高齢化率34.3%(2019年5月1日時点)。2016年4月、町が第1層協議体を設立。翌17年4月、協議体運営と生活支援コーディネーター配置を町社会福祉協議会に委託。町社協は同年6月、新規採用の職員1人を第1層生活支援コーディネーターとして専任配置した。介護保険事業計画は町全域を日常生活圏域とするが、実際の運用では小学校区相当の6地区を事実上の第2層とし、地区社協単体または合同の話し合いの枠組みを第2層協議体として活用。

# 究極の目標は「コーディネーター不要」の地域

## 高橋ゆかりさん



高橋ゆかりさん(駅東地域交流センター前の緑地公園で)

### お宝を見つけてる糸口は三つ

「将来、生活支援コーディネーターという職種がなくなるといいなって思います」

こう話すのは、美里町の第1層生活支援コーディネーター、高橋ゆかりさん。「多くの住民が自然に、自発的に生活支援コーディネーターの役割を果たせる、そんな地域が理想。支え合いは制度的な事業ではなく、私たちの日常の暮らしのなかで、生活の営みとして行われるべきだと思っています。私自身が高齢になったとき、そうなっていてほしい」

コーディネーターの目標は、コーディネーター不要の地域をつくること——逆説的だが、生活支援体制整備事業の、とりわけ「地域のお宝」を生かす地域づくりの、究極の目標と言える。

お宝とは、高橋さんの言葉を借りれば、「健康づくりや孤立防止に役立つ、暮らしのなかの何気ない憩いの場、集いの場。そして住民が普段行っているちょっとした見守り、声掛け、おすそ分けといった気遣いや、移動や買い物、除雪その他もろもろの手助けなど」

これらはあまりにも日常にとけ込んでいて、ことさらに地域福祉の資源と意識されない。そこで高橋さんは、住民の普段の暮らしぶりからお宝を掘り起こす。畑仕事、産直、自宅や商店

でのお茶飲み、スポーツ・趣味・娯楽・教養のサークル、地域のサロンなどに赴き、交ざり、取材する。

掘り起こしたお宝は、高橋さんが編集する体制整備広報紙「おげんきですか。」に掲載。A4判6ページ、フルカラーの小冊子で年4回発行し、全戸配付する。コーディネーターと協議体の解説や、体制整備で連携する地域包括支援センター、介護・福祉施設、商工会などの紹介記事も載せる。

広報紙は、高橋さんが地域に入るとき「私が何者で、どんな目的を持っているかを説明する」資料にもなる。

毎年3月には、体制整備の啓発イベントを開いていて、そこでもお宝紹介を行う。

お宝を守り、増やし、受け継ぐための基盤は、住民の意識にある。だからこそ広報紙やイベントで繰り返し「見える化」して、価値観の共有を図る。

お宝はどう見つけるのか。高橋さんは、発見の糸口を三つあげてくれた。

一つは「たまたま見かけて」。ある日、緑地公園でグラウンドゴルフをしている人たちを見かけた。その場で「こんにちは、皆さん何してるんですか?」と声をかけ、取材のきっかけをつくった。話を聞くうちに、結成してまもないゴルフサークルで、プレーを楽しむだけでなく、つながりづくりも目的としていることがわかった。





## わがまちの お宝紹介

【花野果市場の仲間たち】花野果市場は、美里町練牛地区に2001年開所した公設民営の農産物直売所で、農家レストランも併設。早朝、野菜などの出荷・品出し作業に地元農家が集まる。このうち70～90歳代の男女7、8人が作業後、開店前のレストランのテーブルを借り、持ち寄った菓子や手料理でお茶飲みをする。野菜を出荷しない近隣住民も加わる。お茶飲みを楽しみつつ、仲間同士でさまざまな生活情報を交換したり、野菜や手料理をおすすめし合う。

「さつそく募金活動を口実に、産直施設に行きました」

すると、7～8人の高齢者が、持ち寄った漬け物や手料理をテーブルに広げ、おしゃべりに興じていた。募金は担当職員に任せ、高橋さんはお茶飲みに交ざる。

「男性高齢者が1人、短い時間ですが、お茶飲みに加わっていました。彼はひとり暮らしで、女性たちは彼の食生活をおもんばかって、手料理をその場でおすす分けしていたんです」

今年度はこのほか「支え合い出前講座」もスタート。高橋さんが地域の行

「ラジオ体操を広めることで、お宝を増やせるのではないかと期待しています」

「ラジオ体操は、グループで行えば健康づくりだけでなく交流や見守りにもなる。介護予防体操と違い、どこでも簡単に始められ、世代を超えて同じ体操ができる。各地の実践例からは、男性参加率が比較的高い特徴も。」

「地域のつながりを壊さず、むしろ強めるような住民主体の生活支援のあり方を考えていきたいですね」

高橋さんは隣町、涌谷町出身、在住の35歳。夫と2人の子どもの4人暮らし。介護施設で働いていたが、体制整備が始まると学生時代に志した地域福祉への憧れがよみがえり、美里町社協の生活支援コーディネーターの求人に応募した。モットーは「初心忘るべからず」。地域づくりへの志と情熱も、大事なお宝だ。

「男性は、支えられる一方ではなかった。長年農業に従事してきた畑仕事のプロとして、女性たちに野菜づくりのノウハウを提供。さらに「手料理をもらえば、おいしかったとお礼を言います。女性たちはそれがうれしい。おすす分けすることで、逆に男性から元気をもらっているようでした」

こうして貴重なお宝を見つけ出し、いく一方で、お宝を新たに生み出す試みも始めた。

2019年3月、町社協制作の「みさとのラジオ体操」DVDが完成した。幼児から高齢者まで町民延べ52人がリレーのように次々登場し、体操を披露する内容。出演者の募集や撮影は高橋さんが担当した。町社協が上映会を兼ねた体操の実技講習会で使うほか、行政区や地区社協に計約90枚配布し、サロンやサークル活動で利用できるようにした。

「さつそく募金活動を口実に、産直施設に行きました」

「さつそく募金活動を口実に、産直施設に行きました」



駅東地域交流センターに来ていた住民と歓談

二つ目は、高橋さんが所属する町社会福祉協議会の実施事業、特にサロンの運営支援を行う「地域福祉笑楽校」。これが住民に接するチャンスとなる。地区公民館や集会所のサロンに同事業の担当者が向く際、高橋さんも「できる限り同行し、集まった住民と話をします。たとえば『サロンに来ない日は何しているの?』と質問し、別の活動や集いの場を探します」。あるサロンの参加者から、ひとり暮らしの女性が近所の仲間と自宅で食事を開いているという情報を得た。後日その

会に交ぜてもらうと、80～90歳代の気の合う女性たち10人ほどが喫茶や食事を楽しみ、軽体操に励む。まさに住民主体の自宅型サロンだった。

## ラジオ体操でお宝を増やす

三つ目は、関係者や住民からの情報提供。町社協・町役場の職員をはじめ、協議体メンバー、民生・児童委員、自治会や地区社協の役員、これまで取材したお宝の当事者などが「情報を教えてくれるうえに、つなぎ役になってくれたりもします」

「地域のつながりを壊さず、むしろ強めるような住民主体の生活支援のあり方を考えていきたいですね」

## 白石市

【しろいし】人口3万3966人(1万4275世帯)、高齢化率34.4%(2019年5月末時点)。2016年4月、市社会福祉協議会が第1層生活支援コーディネーター2人を配置。同年6月には第1層協議体が設立された。18年4月以降、第2層のコーディネーター配置と協議体設立も徐々に進む。第2層圏域は計9地区。このうち中心市街地の白石地区を除く8地区では、各「まちづくり協議会」が、第2層コーディネーター・協議体の活動基盤となっている。

# 「好き」から始まる、お宝探しの地域づくり

## 山家結美さん

山家結美さん(白石市総合福祉センター敷地内の緑地で)



### 現場には何度でも足を運ぶ

「まず『この住民活動のここが好きだな』というところを見つけます」

こう話すのは、白石市社会福祉協議会に所属する第1層生活支援コーディネーター、山家結美さん。2016年4月にコーディネーターに就任して以降、住民の暮らしのなかにある見守りや支え合い、健康づくり、生きがいづくりなどの場や活動を掘り起こし、地帯のお宝として紹介している。

「好きなところは『もつと知りたい、もつと話を聞きたい』となりますよね。そこを掘り下げていくと、隠れた支え合いが明らかになったり、別の集いの場を見つけた手がかりを得たりできま

す」  
見つけたお宝は、同年10月に創刊した全戸配付の体制整備情報紙「まちするべ」(19年3月に第7号を発行)で取り上げるほか、随時インターネットの「フェイスブック」にも掲載。地域づくりの研修会などで紹介することも。

一つのお宝を多様な手法で繰り返し「見える化」。そのたびに地域へ赴き取材を重ねる。住民との関わりは長期継続的になる。「何回も足を運んでやっと聞ける話もあります。そのときようやく自分の認識不足に気づき、お宝の本当の姿、価値が見えることもあるんです」

山家さんのお宝との関わり方を見

ていこう。

コーディネーターになって1か月後の16年5月、山家さんは同市深谷地区の民生・児童委員が主宰する高齢者向けサロンに出向いた。参加者に「ここに来ない日は何をしていますか」と聞いてまわる。「最近面白いサークルを見つけて入った」という人がいた。

そのサークルは「グラウンドゴルフ深谷会」。会長の連絡先を教えてもらい、さっそく自宅を訪ねた。山家さんは、「グラウンドゴルフの面白さを教えてください」と頼む。会長は「あしたゴルフ場に来なさい」と応じてくれた。翌日行くと70〜80歳代の男女15人ほどが活発にプレーしている。「あまりにも元氣なので驚きました」

この日以降も何度も通って、プレーの合間に会員の話を聞いた。ゴルフ場は約500坪の空き地を会員自ら整備したものだと言った。クラブハウスは農業用パイプハウスを流用、簡易トイレも設置してある。土日祝日以外は毎日プレー。休憩時間は、ハウスが「お茶飲みサロン」になっていた。ケガや病気で身体・認知機能が低下した人がいても「疲れたら休めばいい。できる範囲で続けよう」と励まし、仲間同士つながりを切らない。そんな優しい配慮について聞くと、「自分だっていつそうなるかわからない。体が弱ってもこうやって集まれたら最高だ」という答えが返ってきた。地元小学生が時々





## わがまちの お宝紹介

【ギャラリー皆美】絵画・写真・彫刻などの  
アート制作をしている日下徳衛さん  
(79歳)が、白石市南町1丁目の自宅

兼店舗(かつて茶の販売店を営んでいた)を改装、自身の工房を兼ねた非営利のギャラリーとして2018年3月に開設した。住民から「地域の小さな文化交流拠点」と親しまれ、子どもから高齢者まで多くの個人・グループが絵画などの作品展示や音楽活動に利用。食事会を組み合わせた交流イベントや敷地内での産直販売も。「年齢性別、障害のあるなしを問わず、誰でも楽しめる貴重な集いの場です」(山家さん)

プレーしに来ることも判明、世代間交流の場でもあった。  
同じ年の11月、市と市社協共催の第1回「高齢社会と地域づくり」を考える研修会が開かれた。集いの場・通いの場をテーマに、識者が講演する内容で、多くの市民が来場した。  
山家さんは、研修会のアンケートに「あなたの地域の自慢できる活動は」「そこにお邪魔してよろしければ名前と連絡先を」という項目を設定。回収した一枚に「川原子あじさいを愛する会」とあり、電話番号が記されている。気になって電話すると「アジサイの手

## 「高齢でも元気」の具体像

入れが始まる春に改めて連絡を」と言われ翌年4月に再度電話。今度は「雪囲いを外す作業をする。よかったら来て」とのこと。  
作業の日、長靴を履き、草刈り鎌持参で現場へ向かった。

同会は60〜90歳代の男女10人あまりで構成。川原子地区の沿道などに計約5000株のアジサイを育てている。代表は94歳の男性で、1980年頃から1人でアジサイを植え始め、98年頃ようやく仲間を得て会を結成した。やがて一帯はアジサイの名所と知られるようになる。「花が見頃を迎えると、ものすごくきれい。感動的ですよ」

会員たちは重機で遊歩道を整備し、休憩所も設けた。見物客には無料でアジサイの挿し木の仕方を教えるようにもなった。

山家さんは会の活動に極力参加。一緒に作業しながら、私たちの(体制整備の)目的を説明し、理解してもらったうえで取材を進めました」

会が高齢者の活躍の場であるばかりか、過疎と高齢化が進む山間集落ににぎわいと交流を生み、住民同士が支え合う関係づくりにも大いに役立つものであることがわかった。

18年3月の第2回研修会には同会代表らを招き、事例発表を行っている。



フェイスブックでの発信や情報紙の編集、報告書作成など  
デスクワークも多い

この研修会に、野菜の産直販売で集いの場づくりをする60歳代の女性が参加していた。研修の内容に触発された女性は、社協事務所に山家さんを訪ね、自身の取り組みを紹介。産直は市中心部のギャラリーで行っていると聞くことだった。

興味を引かれた山家さんは、そのギャラリーに行ってみた。オーナーは70歳代の男性で、かつて茶の販売店だった店舗兼住宅を改装「ギャラリー皆美」という名称で非営利で運営していた(囲み記事参照)。子どもから高齢者までさまざまな個人・グループが美術作品の展示や音楽活動に利用。オーナーと同世代の男性たちが、日常的に集う場にもなっていた。「小さくても立派な住民活動の拠点。温和で気さくなオーナーの手柄に、古い住居の優しい雰囲気

が加わって、すごく居心地がいい。私も

よくお邪魔しています」

アジサイ栽培やギャラリーなどは普通、地域福祉と関連付けられることはない。山家さんは先入観を持たず、「この活動が好き。もっと知りたいな」との思いで取材。そこに集う人たちのつながりが、実は健康や生きがいづくりに効果的で、孤立防止や見守りになり、支え合いの基盤になっていることを次々に明らかにしていった。

お宝としての住民活動の実相は、外部の人間には容易にうかがい知れない。だからこそ掘り起こすべきお宝と位置付ける。

「高齢になっても、地域で、自宅で、元気に過ごすには何が必要か…それを考えるうえで、お宝が伝えてくれる元気が高齢者の具体像は、とても重要。お宝の意味と価値を1人でも多く共有できるといいです」

第2層コーデイナーも同様の姿勢で活動している。

山家さんは、神奈川県出身の54歳。4歳のとき父の転勤で白石へ。現在は市内で夫と息子との3人暮らし。市社協には2003年入職し、福祉用具専門相談員などを経て現職。地域に入るときは「私の知識や考えは正解と限らない。住民の思いをよく聞こう」と自らに念を押す。何度でも足を運び、話を聞き、好きなどころ、知りたいたいことを見つけたら——山家さんの地域づくりの極意だ。

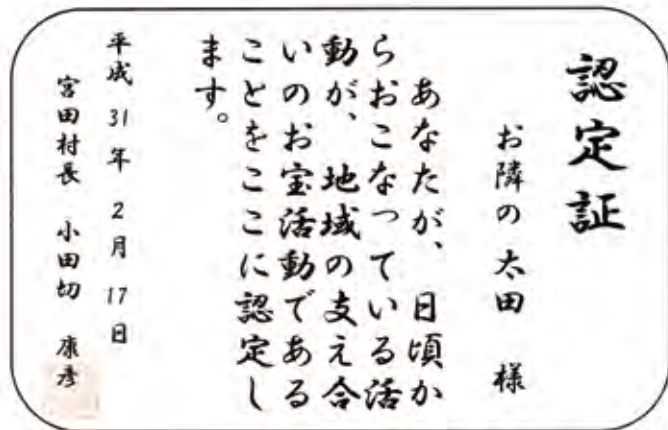
利

# 地域のお宝に「認定証」

長野県宮田村



「すこやか福祉センター」の常設お宝ギャラリー



宮田村のお宝の認定証(見本)

【みやだむら】人口9041人(3449世帯)高齢化率28.3%(2019年5月1日時点)。地域支え合い推進員(＝生活支援コーディネーター)は村(直営)地域包括支援センターに1人、村社会福祉協議会に3人の計4人配置。制度上は村全体(第1層)を日常生活圏域とするが、11の行政区を事実上の第2層と位置付ける。推進員は活動基盤を第2層に置き、1人当たり2～4行政区を担当。

宮田村と宮田村社会福祉協議会は毎年2月、「地域のお宝大発表会」を共同開催している。地域支え合い推進員(＝生活支援コーディネーター)が見つけて取材した、暮らしのなかの介護予防的活動や見守り、支え合いの数々を紹介し、村長がその当事者に「お宝認定証」を交付する。2019年2月の第3回発表会までにおよそ40の個人や団体が認定証を受け取った。

認定されたお宝は、住民主体のサロンやコミュニティカフェ、ボランティアグループ、趣味・娯楽・教養・スポーツのサークル、日々のお茶飲みや散歩の仲間、ひとり暮らし高齢者を見守る近隣の住民など実にさまざま。

認定証はA4判で、お宝名(個人・団体名)に続き、本文に「あなたが、日頃から行っている活動が、地域の支え合いのお宝活動であることをここに認定します」と記載。末尾に交付日、村長名・村長印を付す。

「認定証を受け取った住民はともうれしそうです。活動拠点や自宅に飾ってくれますよ」。こう話すのは、村福祉課の福祉係長、山下孝一さん。「日常のなかに、お宝がたくさんあることに気づき、何気なく行われている支え合いに意識を持ってもらうのに認定証はたいへん役立ちます。単に『お宝です』と口頭で伝えるだけでなく、認定証というかたちのあるものを受け取ってもらえることが重要なんです」

認定制度を起案した当初、検討の中で効果を疑問視する声もあったが、他の職員のと押しも受け実現にこぎ着けた。準備段階では、表彰状か感謝状か、交付者は村か村社協かといった検討も行われている。

結果として、既存の表彰要綱などに縛られず柔軟に運用でき、村としてお宝を生かして地域づくりを進める姿勢を明確に示せる現在の形式に落ち着いた。交付要綱はあえてつくりせず、運用の仕方は山下さんと推進員らが話し合いで決めている。

村福祉課と村地域包括支援センターが事務所を構える「すこやか福祉センター」には、お宝の写真と記事を展示する常設ギャラリーも設けた。認定済みのお宝のほか、推進員が取材した最新情報を随時追加して展示する。

お宝情報はさらに、村と村社協が共同発行する「むらのお宝通信みやくみやく」(A3二つ折りカラー印刷)でも紹介。紙名の「みやくみやく」には、住民同士で支え合えるつながりを「葉脈」や「血脈」にたとえ、お宝として「脈々と」受け継いで行く、という決意を込めている。

推進員の1人、黒沢香葉さんは「何がお宝で、なぜお宝かといったことへの住民の理解もだいたい広まってきました」と手応えを語る。

お宝の見える化・意識化が、地域づくりの基盤となりつつある。



# 県域担当の“生活支援コーディネーター”

## 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局

官民29団体で構成する「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」は、市町村の生活支援コーディネーターと協議体の活動支援のための情報提供や助言、研修といった各種事業を適切に運用するための枠組み。いわば県レベルの協議体だ（本紙22号に活動報告）。

協議体があるなら、生活支援コーディネーターもいるはず。実は、同会議事務局のスタッフがこれに該当する。

スタッフは、県社会福祉協議会の震災復興・地域福祉部次長、及川一之さん（同会議事務局長）、主事の佐藤正さんと菊池琴美さんの3人。通常の事務局業務を担当するほか、市町村を継続的に巡回し、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど生活支援体制整備事業の関係者と面談。現状や課題、展望などを探る。

課題があれば、対策を練るうえで参考になる情報の提供や、アドバイザーの派遣などを提案。優れた実践があれば、研修や交流会、情報紙などを通じて広く共有できるようにする。

市町村訪問は1か月で10か所前後。一つの自治体で行政や社協など複数の関係先を訪ねるため、実際の訪問件数はさらに増える。それだけにスタッフが持つ情報は豊富だ。「蓄積した情報を参照し、アドバイザーらの知見も活用しながら、市町村の皆さんの取り組みを応援します」と佐藤さん。

事務局を担当する県社協の3人(右側3人)と、生活支援体制整備を所管する県長寿社会政策課の職員



最近、課題として目立つのは「協議体の運営」と「行政・社協・包括など関係機関の連携」。このうち関係機関の連携は、意思疎通や協力姿勢の欠如だけでなく、体制整備の進め方そのものの認識にずれが生じている場合もある。こうした件で相談が寄せられるのは稀で、訪問を重ねるなかで問題が明らかになることが多いという。菊池さんは「本音の話が聞けるよう、何度も足を運んで信頼関係を築くようにしています」と述べている。

県社協自体の県との連携はどうか。同会議の事業主体は県で、県社協は事務局業務の委託先という立場。市町村が体制整備を社協などに委託するのと相似形だ。

「あらゆる面で情報や認識の共有を図っています。市町村の体制整備もそうですが、この事業は委託先だけでは完結できません」（佐藤さん）

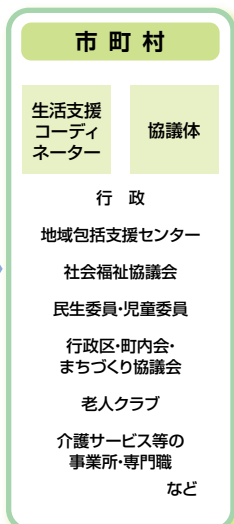
事業を所管する県長寿社会政策課の地域包括ケア推進班長、武田勇人さんも次のように語る。「連携というよ

り、この事業では県社協とわれわれは一体。志を同じくする仲間です。市町村の各関係機関も同様であってほしい」

支え合いの推進者もまた、支え合わなければ地域づくりは前進しない。

### 【事務局】

仙台市青葉区本町3-7-4  
宮城県社会福祉会館3階  
電話022-266-2621



# 2019年度第1回連絡会議 & 自治体職員研修を開催しました

## 連絡会議

### 協議体運営の現状と工夫を共有

今年度1回目となる宮城県地域支え合い・生活推進連絡会議を、6月14日(金)午前には仙台市内で開催しました。連絡会議の29の構成メンバーに加え、市町村職員86人が傍聴するなか、①今年度の事業計画の説明、②同会議運営委員会委員長の大坂純さん(東北こども福祉専門学院副学院長)による基調講演、③総合事業・生活支援体制整備事業に係る宮城県35市町村対象の事前調査の報告、④話題提供を受けた情報交換を行いました。

県の事前調査の結果、前年度と比較して、生活支援コーディネーターの配置数は1層が4人、2層が2人増加。4自治体で第1層または2層の協議体が新たに設置されました。協議体の委員の合計は120人増え、1463人でした。

話題提供では、巨理町社会福祉協議会の生活支援コーディネーター佐藤寛子さんが、協議体の特徴や関係者との

なごる工夫を紹介。近隣市から講師を招いて介護予防や生活支援の先進事例を学



ぶとともに、委員から意見を出してもらえよう信頼関係を育み、本音の意見が出されるようになってきたと話します。

連絡会議のメンバーからは、「委員の達成感も汲み取って、テーマ設定に活かすといいのでは」「支え合いは制度で押しつけるものではない。住民のなかから生まれるものがたいせつ」「お宝探しをして、その意味を住民と共有し、地域課題の解決策を一緒に考えることで、サービスの使い過ぎを防ぎ、地域での暮らしを継続できる。そのことを住民に上手く伝えることが必要」「問題がおこる前から住民と専門職が協力することが、これからの福祉には求められる」などの意見が出ました。

## 自治体職員研修

### 事業理解を深め、他市町村の実情を知る

6月14日(金)午後、生活支援体制整備事業に関わる自治体職員研修を仙台市内で開催し、42人の参加がありました。

前半の講義では、宮城県の生活支援体制整備事業に対する考え方や進め方、宮城県生活支援コーディネーター養成研修の意味と役割、連絡会議事務局の形・機能・特徴について、理解を深めました。

後半はグループワーク形式で、「事業を進めるうえで必要なこと」をテーマに話し合いました。「事業を自身が理解し、そのうえで住民にも理解してもらう」「住民の生の声を聞く」「関係機関との連携強化」「できるところから目



標を設定する」「結果が見えにくいぶん、無理せず、職員のメンタルをたいせつにする」などの意見があがりました。

続いて、日頃の疑問や意見を出し合い、連絡会議運営委員会のメンバーから助言を得ました。「委託先の成果が見えにくい」という悩みには、宮城県長寿社会政策課の伊藤理紗さんが「お宝探しや発表会の回数だけが実績ではない。その開催意図まで行政内部で説明することが重要」と回答。東北福祉大学教授の高橋誠一さんは、写真つきのニュースレターを住民に配る事例や廊下に住民の活動写真を常設展示している事例を紹介し、数値以外でも活動が評価できることを説明しました。また、「インセンティブ交付金の事業では、サービスの開発が求められるのではないか」という疑問に対しては、「既存の活動やサービスの強化も該当する。住民の要望に基づいていけばいいが、行政主導で住民のニーズに基づかないようなサービス開発を進めるのは、この事業の求めるものではない」と宮城県の伊藤さんが答えました。

参加者アンケートでは、「事業で不安に思っていたことに答えが見えた」「他の市町村の実情を知ることができた」「他市町村も同じ悩みがあるとわかって安心できた」「わかりやすい内容で、今後の業務の参考にしたい」との声が寄せられました。